

山鹿市口座振替収納事務取扱要綱の一部を改正する要綱を次のように定める。

令和 8 年 1 月 2 1 日

山鹿市長 早 田 順 一

山鹿市口座振替収納事務取扱要綱の一部を改正する要綱

山鹿市口座振替収納事務取扱要綱（平成 1 7 年山鹿市告示第 2 3 号）の一部を次のように改正する。

第 2 条第 2 号から第 6 号までの規定中「の歳入分」を削り、同条中第 7 号を第 1 0 号とし、第 6 号の次に次の 3 号を加える。

(7) 災害援護資金

(8) 生活保護費に係る返還金、徴収金及び過払返納金

(9) 前各号に定めるもののほか、口座振替の方法による収納が適当と市長が認めるもの
第 3 条ただし書中「第 2 条第 7 号」を「前条第 7 号、第 8 号及び第 1 0 号」に改める。

第 5 条ただし書中「第 2 条第 7 号」の次に「、第 8 号及び第 1 0 号」を加える。

第 6 条第 1 項第 2 号中「前号の」の次に「規定により」を加え、同項第 3 号中「規定による」を「規定により」に改め、同条第 2 項第 3 号中「規定による」を「規定により」に改める。

第 8 条第 1 項中「次の各号に掲げる納入金の区分に応じ、当該各号に定める日」を「条例若しくは規則で定める各納期の納期限日（全期前納の場合は、第 1 期目の納期限日）又は市長が指定する日」に改め、同項各号を削る。

第 1 0 条中「前条」の次に「の規定」を加える。

第 1 2 条第 2 項中「あて送付する」を「に送付するものとする」に改め、同条に次の 1 項を加える。

3 市長は、振替不能等の理由により口座振替による納付が適当でないと認めたとき又は第 3 条に規定する対象者（同条ただし書に規定する対象者を含む。）でなくなったことが明らかとなるときは、口座振替を停止することができる。この場合において、市長はその旨を当該納入義務者に通知するものとする。

第 1 4 条を次のように改める。

（次年度以降の取扱い）

第 1 4 条 納入義務者との口座振替契約は、第 1 2 条第 3 項の規定により口座振替を停止したとき又は前条の規定により口座振替を廃止したときを除き、次年度以降においても自動的に継続するものとする。

第 1 7 条を削る。

附 則

この要綱は、令和 8 年 4 月 1 日から施行する。